



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 若松 壮一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6222-5432

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,397	26.0	673	338.9	828	238.6	514	
21年3月期	32,953	7.4	153	94.3	244	90.9	45	97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.89		2.9	2.9	2.8
21年3月期	1.41		0.3	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,998	18,306	62.4	558.61
21年3月期	27,922	17,886	63.8	550.19

(参考) 自己資本 22年3月期 18,098百万円 21年3月期 17,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,021	955	687	5,141
21年3月期	306	1,473	387	3,724

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		2.00	7.00	226	495.2	1.2
22年3月期		0.00		4.00	4.00	129	25.2	0.7
23年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		18.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	57.8	1,300		1,300		700		21.61
通期	31,000	27.1	2,600	285.9	2,600	213.7	1,400	171.9	43.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,461,468株 21年3月期 32,461,468株

期末自己株式数 22年3月期 62,722株 21年3月期 58,848株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,571	26.4	640	328.6	803	223.1	483	521.3
21年3月期	32,047	4.5	149	94.0	248	90.1	77	94.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.93	
21年3月期	2.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,641	18,419	64.3	568.51
21年3月期	27,456	17,962	65.4	554.34

(参考) 自己資本 22年3月期 18,419百万円 21年3月期 17,962百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、業績予想に関する内容は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出の増加により回復基調となりましたが、消費や設備投資の低迷、円高の影響などにより、本格的な回復には至りませんでした。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましても、第2四半期以降自動車業界や家電業界の生産の回復に伴い需要動向は改善されましたが、通期での業界出荷数量は前期比9割程度に止まりました。

このような状況のもと、当社グループでは、人件費をはじめとするコスト削減を目指した『緊急収益改善策』に取り組むとともに、主としてばね用材や極細線などの高機能製品の一層の拡販と新製品の開発に注力してまいりました。しかしながら、特に期前半の厳しい経営環境の影響を免れることができず、当期の売上高は前期比26.0%減の243億97百万円となりました。

損益につきましては、『緊急収益改善策』によるコスト削減効果に加え、当第3四半期以降はステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも売上数量が回復したことで、それに伴う工場操業度の改善、さらにはニッケル価格の緩やかな上昇局面での増益効果もあり、当期の経常利益は8億28百万円（前期比238.6%増）、当期純利益は5億14百万円（前期比1,024.2%増）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線の販売数量は当第1四半期を底に回復基調にありますが、通期では前期比9割程度に止まり、また、原材料価格の低下に伴い販売価格を引き下げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、215億17百万円（前期比26.1%減）となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けが増加したことに加えて在庫の積み増しや輸出の回復により、販売数量は前期比1割程度の増加となりました。極細線もデジタル家電向けなどが回復したことにより増加に転じましたが、鈹螺用材は、主力の建材向けが引き続き低調に推移したことにより減少しました。独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は増加基調にはあるものの、期前半の販売不振により減少となりました。

また、海外現地法人である THAI SEISEN CO., LTD. につきましても、当社同様に当第3四半期から増加に転じましたが、当第1四半期が低調であったため、販売数量は前期比約2割の減少となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用や太陽光パネル向けなどの光学用に需要回復の兆しはみられたものの、総じて設備投資抑制の影響により低水準に推移しました。また、産業資材向けでは自動車硝子製造用織布がほぼ前期並みの水準まで回復しましたが、その他の用途向けは本格的な回復には至らず減少となりました。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は、昨年8月以降の半導体業界の急回復に伴い、期末にはピーク時に近い水準まで増加しました。

また、海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司につきましても、製品特色である高機能・高品質性を現地需要家に浸透できていないことなどにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は28億79百万円（前期比24.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、海外経済の復調による輸出の増加と、それに伴う設備投資の回復が期待されることなどにより景気は緩やかな回復基調を辿るものと想定されますが、政府の経済対策の反動懸念や円高の影響などにより先行きの不透明感は拭えない状況にあります。このような状況下、当社グループといたしましては、後述（中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題に記載）の『第11次中期計画』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成23年3月期（予想）	310億円	26億円	14億円
平成22年3月期（実績）	243億97百万円	8億28百万円	5億14百万円

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は289億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加いたしました。固定資産は海外子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司を連結対象としたことに伴う関係会社出資金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少いたしました。

負債は、106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億35百万円の増加いたしました。固定負債は長期借入金の減少などにより4億78百万円減少いたしました。

純資産は、183億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加や新規連結による少数株主持分の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は51億41百万円となり、前期に比べ14億17百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ27億14百万円増加し30億21百万円の収入となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の還付などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことなどにより、9億55百万円の支出にとどまり、前期に比べ5億18百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済などにより、6億87百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	52.6	63.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	33.3	22.2	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	2.8	8.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.8	12.8	8.9	93.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当4円(年間4円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当4円(年間8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変などのカントリーリスク、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・親会社・子会社4社・関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維(ナスロン)の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に関わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当連結会計期間より、特定子会社である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線 : 当社・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売しています。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要供給元であり、THAI SEISEN CO., LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO., LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は、当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。

なお、THAI SEISEN CO., LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売しています。

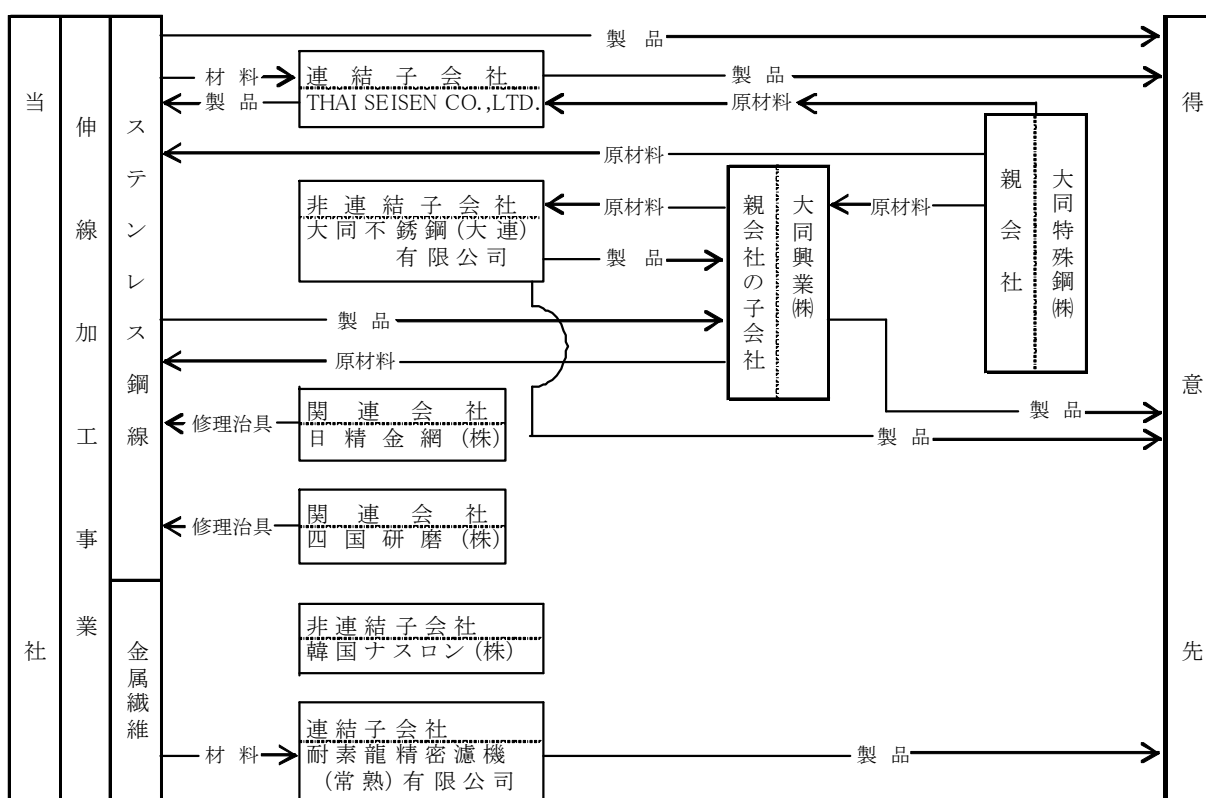
金属繊維(ナスロン) : 当社・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔連結子会社〕・韓国ナスロン株式会社〔非連結子会社〕

金属繊維(ナスロン)は、当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売しており、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が商社経由で販売しています。

韓国ナスロン株式会社は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行なっています。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもあります。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成24年3月期を最終年度とする『第11次中期計画』を策定し、①ROA10%達成、②海外売上高比率25%以上、③高機能製品及び独自製品の売上高比率60%以上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競合激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化合物繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第11次中期計画』を策定いたしました。当社は最終年度にあたる平成24年度が創業60年となり、一方で次の60年に向けての礎作りの重要な中期計画と位置付け、キャッチフレーズを『NEXT60』といたしました。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品や自動車向け耐熱ボルト用材や切削性に優れた超快削用鋼線などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進してまいります。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施してまいります。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立上げを図ってまいります。また、シリコン・サファイヤなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）や高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイブレム）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683	5,100
受取手形及び売掛金	4,902	6,342
商品及び製品	1,882	1,428
仕掛品	1,713	2,252
原材料及び貯蔵品	1,823	1,285
未収還付法人税等	620	—
繰延税金資産	187	219
その他	214	142
流動資産合計	15,026	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,372	9,486
減価償却累計額	△6,145	△6,370
建物及び構築物(純額)	3,227	3,116
機械装置及び運搬具	24,927	25,228
減価償却累計額	△20,784	△21,171
機械装置及び運搬具(純額)	4,143	4,057
土地	1,820	1,808
リース資産	11	46
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	9	41
建設仮勘定	127	97
その他	1,217	1,305
減価償却累計額	△1,029	△1,096
その他(純額)	187	208
有形固定資産合計	9,516	9,328
無形固定資産		
ソフトウェア	32	469
ソフトウェア仮勘定	203	—
その他	30	36
無形固定資産合計	266	505
投資その他の資産		
投資有価証券	795	861
関係会社出資金	822	192
繰延税金資産	1,241	1,010
その他	254	329
投資その他の資産合計	3,113	2,393
固定資産合計	12,895	12,226
資産合計	27,922	28,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	4,508
短期借入金	894	768
リース債務	2	5
未払法人税等	23	131
未払消費税等	11	39
賞与引当金	390	420
その他	518	463
流動負債合計	5,201	6,336
固定負債		
長期借入金	1,639	1,143
リース債務	8	39
繰延税金負債	3	1
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,969	2,982
役員退職慰労引当金	159	115
環境対策引当金	—	19
固定負債合計	4,834	4,355
負債合計	10,035	10,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,517	7,795
自己株式	△23	△24
株主資本合計	17,939	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	147
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	124	127
為替換算調整勘定	△345	△394
評価・換算差額等合計	△111	△118
少数株主持分	59	207
純資産合計	17,886	18,306
負債純資産合計	27,922	28,998

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,953	24,397
売上原価	30,058	21,141
売上総利益	2,894	3,256
販売費及び一般管理費	2,741	2,582
営業利益	153	673
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	31	12
仕入割引	11	10
受取賃貸料	6	7
技術指導料	25	8
助成金収入	81	124
為替差益	11	1
その他	6	44
営業外収益合計	191	215
営業外費用		
支払利息	40	30
売上割引	26	16
支払補償費	19	11
その他	13	2
営業外費用合計	100	60
経常利益	244	828
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	22	41
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	3	—
投資有価証券評価損	36	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
環境対策引当金繰入額	—	19
特別損失合計	65	60
税金等調整前当期純利益	179	771
法人税、住民税及び事業税	44	112
法人税等調整額	88	169
法人税等合計	133	281
少数株主損失(△)	—	△25
当期純利益	45	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
前期末残高	7,827	7,517
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	45	514
連結範囲の変動	—	△171
当期変動額合計	△310	278
当期末残高	7,517	7,795
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
前期末残高	18,251	17,939
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	45	514
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	—	△171
当期変動額合計	△312	277
当期末残高	17,939	18,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255	39
当期変動額合計	△255	39
当期末残高	108	147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	191	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	2
当期変動額合計	△67	2
当期末残高	124	127
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△48
当期変動額合計	△343	△48
当期末残高	△345	△394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△665	△6
当期変動額合計	△665	△6
当期末残高	△111	△118
少数株主持分		
前期末残高	—	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	148
当期変動額合計	59	148
当期末残高	59	207
純資産合計		
前期末残高	18,805	17,886
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	45	514
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	—	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606	141
当期変動額合計	△918	419
当期末残高	17,886	18,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179	771
減価償却費	1,105	1,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	19
受取利息及び受取配当金	△47	△17
支払利息	40	30
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	22	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,955	△1,441
前受金の増減額 (△は減少)	△8	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,238	480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,601	1,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△81	48
その他	37	—
小計	1,545	2,442
利息及び配当金の受取額	47	17
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,251	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2	30
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△672
有形固定資産の売却による収入	—	27
無形固定資産の取得による支出	△216	△272
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	△49	—
関係会社株式の売却による収入	61	—
その他	△0	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54	△159
長期借入れによる収入	2,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,300	△461
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△356	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	3,724	5,141

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：2社

- ・ THAI SEISEN CO., LTD.
〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：95.00%〕
- ・ 耐素龍精密濾機（常熟）有限公司
〔住所：中国江蘇省、資本金：60百万元、議決権所有割合：70.00%〕

非連結子会社：2社

- ・ 大同不銹鋼（大連）有限公司
〔住所：中国遼寧省、資本金：17百万元、議決権所有割合：74.00%〕
- ・ 韓国ナスロン株式会社
〔住所：韓国ソウル市、資本金：450百万ウォン、議決権所有割合：100.00%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、持分法を適用していない耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

4. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。

連結子会社 耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってあります。

5. 会計処理基準

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|---|---|
| たな卸資産 | … | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 有価証券 | … | 満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額=全部純資産直入法、売却原価=移動平均法)
時価のないもの … 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | … | 時価法 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------------|---|---------|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | … | 主として定率法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | … | 定額法 |

リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 … 一般債権 … 貸倒実績率
貸倒懸念債権等 … 回収不能見込額
- 賞与引当金 … 支給見込額 (従業員)
- 役員賞与引当金 … 支給見込額 (役員)
- 退職給付引当金 … 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額
会計基準変更時差異…15年による均等額を費用処理
過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理
数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理
- 役員退職慰労引当金… 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額
- 環境対策引当金 … PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出見込額

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用
- ヘッジ手段 … 為替予約
- ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針 … 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
- ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略

⑥ 消費税等の会計処理 … 税抜方式

6. 連結子会社の資産及び負債の評価 … 全面時価法

7. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券 (株式)	57	57
2. 担保に供している資産 (有形固定資産：工場財団)	3,066 (対応債務なし)	3,225 (対応債務なし)
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	561	524
4. 発行済株式に関する事項		
〔発行済株式〕		
種類 … 普通株式		
株式数 … 前連結会計年度末 32,461,468 株		
当年度増加 1 株		
当連結会計年度末 32,461,468 株		
〔自己株式〕		
種類 … 普通株式		
株式数 … 前連結会計年度末 58,848 株		
当年度増加 3,874 株 (単元未満株式の買取)		
当連結会計年度末 62,722 株		
5. 配当に関する事項 (普通株式)		

決 議	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	摘要
①平成21年6月26日 (定時株主総会)	64	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	支払済
②平成22年6月29日 (定時株主総会)	129	4円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	(注)

(注) ②は、基準日が当連結会計年度に属し、効力発生日が翌連結会計年度となる配当金です。
なお、②の配当は利益剰余金が原資となっています。

6. 1株当たり情報

- ① 1株当たり純資産額 … 558円61銭
② 1株当たり当期純利益金額 … 15円89銭

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社（THAI SEISEN CO., LTD）では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
(1) 退職給付債務	△2,823	△2,840
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,823	△2,840
(4) 会計変更時差異の未処理額	4	5
(5) 未認識数理計算上の差異	△163	△133
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,982	△2,969
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,982	△2,969

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
(1) 勤務費用	151	154
(2) 利息費用	56	59
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49	62
(6) 過去勤務費用の費用処理額	118	—
(7) 〔退職給付費用 合計〕	376	277

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1.5年	1.5年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	170	158
未払事業税	20	3
その他	28	24
〔合計〕	219	187
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	—
繰延税金資産 (流動) の純額	219	187
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,210	1,205
役員退職慰労引当金	46	64
繰越欠損金	—	205
その他有価証券評価差額金	6	4
その他	8	0
〔合計〕	1,271	1,481
繰延税金負債 (固定)		
圧縮記帳積立金	△71	△77
土地・建物評価益	△54	△54
投資有価証券評価益	△28	△28
海外投資等損失準備金	—	—
その他有価証券評価差額金	△107	△79
その他	△1	△3
〔合計〕	△262	△243
繰延税金資産 (固定) の純額	1,008	1,237

法定実効税率差異

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入額	3.0 %	17.0 %
受取配当金等	△0.3 %	△3.6 %
法人税額から控除される所得税額	0.4 %	—
住民税均等割等	2.1 %	8.5 %
試験研究費控除額	△11.1 %	—
未認識税効果 (海外子会社)	—	14.2 %
その他	1.9 %	△2.2 %
税効果会計適用後法人税負担率	36.6 %	74.5 %

〔開示の省略〕

リース取引、金融商品、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,897	1,056	32,953	-	32,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	996	1,147	(1,147)	-
計	32,047	2,052	34,100	(1,147)	32,953
営業費用	31,852	2,041	33,893	(1,093)	32,799
営業利益	195	11	207	(53)	153
II 資産	26,293	1,699	27,992	(70)	27,922

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,454	900	42	24,397	-	24,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	528	14	659	(659)	-
計	23,571	1,428	56	25,056	(659)	24,397
営業費用	22,891	1,288	156	24,336	(613)	23,723
営業利益	680	139	△99	719	(46)	673
II 資産	26,851	1,702	543	29,097	(98)	28,998

- (注)1. 当連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設しております。
2. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。
3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,793	235	378	1,276	4,683
II 連結売上高					32,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	0.7%	1.1%	3.9%	14.2%

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,389	270	303	1,067	4,030
II 連結売上高					24,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	1.1%	1.2%	4.4%	16.5%

- (注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…タイ、シンガポール、香港、台湾
 - (2) 北米…米国
 - (3) 欧州…ドイツ、スイス、フランス、イギリス
 - (4) その他…韓国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市 東区	37,172	特殊鋼鋼材等 の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	・原材料の供給元 ・役員の兼任等	原材料の 購入	782	支払手形 及び買掛金	22

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の 親会社を もつ会社	大同興業(株)	名古屋市 東区	1,511	特殊鋼・製鋼 原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	・当社製品の販売 ・原材料の購入	ステンレス鋼線 等の販売	5,587	受取手形 及び売掛金	712
							原材料の購入	5,811	支払手形 及び買掛金	1,715

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	301	564	263	276	471	195
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	301	564	263	276	471	195
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	34	19	△14	58	46	△12
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	34	19	△14	58	46	△12
	[合 計]	335	584	248	335	518	182

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行った銘柄はございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	219	219

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	21,181	△25.8
金属繊維	2,753	△28.5
合計	23,935	△26.2

2. 受注状況 (単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	23,898	△10.3	4,057	142.1
金属繊維	3,038	△18.1	309	105.7
合計	26,936	△11.3	4,366	139.1

3. 販売実績 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	21,517	△26.1
金属繊維	2,879	△24.9
合計	24,397	△26.0

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	4,346
受取手形	2,203	2,753
売掛金	2,570	3,501
有価証券	70	40
商品及び製品	1,847	1,331
仕掛品	1,550	2,110
原材料及び貯蔵品	1,557	1,163
前払費用	24	28
未収還付法人税等	620	—
繰延税金資産	183	215
その他	100	54
流動資産合計	13,909	15,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,793	2,655
構築物(純額)	344	318
機械及び装置(純額)	4,073	3,650
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品(純額)	136	148
土地	1,547	1,536
リース資産(純額)	9	41
建設仮勘定	127	96
有形固定資産合計	9,039	8,450
無形固定資産		
電話加入権	8	8
特許権	14	16
商標権	7	10
ソフトウェア	32	468
ソフトウェア仮勘定	203	—
無形固定資産合計	266	504
投資その他の資産		
投資有価証券	737	803
関係会社株式	1,191	1,191
関係会社出資金	822	822
従業員に対する長期貸付金	18	16
長期前払費用	1	45
繰延税金資産	1,241	1,010
その他	228	251
投資その他の資産合計	4,241	4,141
固定資産合計	13,547	13,096
資産合計	27,456	28,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	51
買掛金	3,192	4,352
1年内返済予定の長期借入金	461	496
リース債務	2	5
未払金	263	182
未払費用	187	221
未払法人税等	17	111
未払消費税等	11	39
前受金	9	8
預り金	48	37
賞与引当金	390	420
その他	—	0
流動負債合計	4,718	5,924
固定負債		
長期借入金	1,639	1,143
リース債務	8	39
退職給付引当金	2,969	2,980
役員退職慰労引当金	159	115
環境対策引当金	—	19
固定負債合計	4,775	4,297
負債合計	9,494	10,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,446	5,446
資本剰余金合計	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金	359	359
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	—	—
圧縮記帳積立金	72	69
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,998	2,420
利益剰余金合計	7,431	7,849
自己株式	△23	△24
株主資本合計	17,853	18,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	147
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	108	147
純資産合計	17,962	18,419
負債純資産合計	27,456	28,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,047	23,571
売上原価	29,294	20,507
売上総利益	2,752	3,064
販売費及び一般管理費	2,603	2,423
営業利益	149	640
営業外収益		
受取利息	9	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	31	12
仕入割引	11	10
技術指導料	30	13
助成金収入	81	124
その他	12	51
営業外収益合計	176	215
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	26	16
支払補償費	19	11
その他	9	3
営業外費用合計	77	52
経常利益	248	803
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	1	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	21	40
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	36	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
環境対策引当金繰入額	—	19
特別損失合計	61	60
税引前当期純利益	189	746
法人税、住民税及び事業税	25	90
法人税等調整額	85	172
法人税等合計	111	262
当期純利益	77	483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,446	5,446
資本剰余金合計		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	359	359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	359	359
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	75	72
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	72	69
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,268	1,998
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	6	—
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	77	483
当期変動額合計	△269	421
当期末残高	1,998	2,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,709	7,431
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	77	483
当期変動額合計	△278	418
当期末残高	7,431	7,849
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
前期末残高	18,133	17,853
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	77	483
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△280	417
当期末残高	17,853	18,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	39
当期変動額合計	△255	39
当期末残高	108	147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	363	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	39
当期変動額合計	△255	39
当期末残高	108	147
純資産合計		
前期末残高	18,497	17,962
当期変動額		
剰余金の配当	△356	△64
当期純利益	77	483
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	39
当期変動額合計	△535	456
当期末残高	17,962	18,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

役員の変動につきましては、決定次第、別途お知らせいたします。

以 上